



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 船井総研ホールディングス
コード番号 9757 URL <http://hd.funaisoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高嶋 栄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部本部長 (氏名) 奥村 隆久
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 平成26年8月26日

TEL 06-6232-0130
平成26年8月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	5,916	23.8	1,651	22.3	1,676	21.1	957	△16.9
25年12月期第2四半期	4,780	12.1	1,350	18.5	1,384	25.5	1,153	72.9

(注)包括利益 26年12月期第2四半期 932百万円 (△22.6%) 25年12月期第2四半期 1,205百万円 (72.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	33.96	33.65
25年12月期第2四半期	40.98	40.79

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	19,607	16,345	16,345	16,345	83.0
25年12月期	18,602	15,912	15,912	15,912	85.3

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 16,272百万円 25年12月期 15,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	10.00	—	19.00	29.00
26年12月期	—	15.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	16.00	31.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	19.2	2,850	8.5	2,850	5.8	1,750	△11.8	62.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	31,251,477 株	25年12月期	31,251,477 株
26年12月期2Q	3,016,215 株	25年12月期	3,049,366 株
26年12月期2Q	28,205,696 株	25年12月期2Q	28,147,676 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動で消費は一時期減少したものの、政府による経済政策や金融緩和策の効果が下支えするなか、次第に駆け込み需要の影響は薄れ、景気は穏やかな回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業の業績向上により、連結経営成績は前年同四半期と比較し増収増益を達成することができました。

①売上高・・・5,916百万円（前年同四半期比23.8%増）

経営コンサルティング事業におきまして、業種・テーマごとに開催している経営研究会の会員数も引続き順調に増加し、支援型コンサルティングの受注件数が大きく増加し、安定的成長を続けることができました。

また、第1四半期連結累計期間より新たに加わりましたロジスティクス事業の売上高を計上したことに伴い、大幅な増収となりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて23.8%増の5,916百万円となりとなりました。

②営業利益・・・1,651百万円（前年同四半期比22.3%増）

売上原価3,624百万円、販売費及び一般管理費639百万円となり営業費用は増加したものの、上記の売上高増加により営業利益は前年同四半期に比べて22.3%増の1,651百万円となりました。

③経常利益・・・1,676百万円（前年同四半期比21.1%増）

営業外収益が47百万円、営業外費用が22百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べて21.1%増の1,676百万円となりました。

④四半期純利益・・・957百万円（前年同四半期比16.9%減）

社葬費用による特別損失が47百万円、法人税等合計が670百万円となり、四半期純利益は前年同四半期に比べて16.9%減の957百万円となりました。

なお、前年同四半期は船井キャピタル株式会社の解散に伴う法人税等の圧縮効果により、法人税等合計が313百万円にとどまり、前年同四半期の四半期純利益は1,153百万円となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきまして、前年同四半期を上回る実績を確保いたしました。

当社の主力部門である住宅・不動産業界向けコンサルティング部門においては、第1四半期連結累計期間より大阪経営支援本部内に部門を統合し、情報・ノウハウを共有し、顧客満足を高めるべくサービスレベルの向上に努めた成果が現れ、大きく業績を伸ばすことができました。

その他、土業業界、外食・フード業界をはじめとした多くのコンサルティング分野においても好調を維持しており、特に医療・介護業界向けコンサルティング部門においては、前年同四半期と比較して大きく実績を伸ばしました。

また、当第2四半期連結累計期間においては中堅・大手企業向けのコンサルティングにおいても堅調に受注を伸ばすことが出来ました。

その結果、売上高は5,179百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は1,611百万円（同19.4%増）となり増収増益を達成いたしました。

②ロジスティクス事業

第1四半期連結累計期間より新たに加わりましたロジスティクス事業におきまして、物流コンサルティング業務の新規受注件数が前年同四半期に比べて増加し、物流オペレーション業務は、消費税増税の反動を懸念しておりましたが、一方で顧客の販売促進活動が活発になったことにより、業務量は前年同四半期と比べて増加いたしました。物流トレーディング業務は、燃料単価や物流資材単価上昇の影響を受けることとなりました。

その結果、売上高は644百万円、営業利益は18百万円となりました。

③その他

その他の事業のIT関連業務におきまして、ITアウトソーシング業務及びプロダクト案件は、人員変更による影響を受け計画を下回る結果となりましたが、前年度より継続的に推進している成功報酬型ITコスト削減提案をエントリー商品としたITコンサルティング業務は、計画どおり売上高を計上することができました。

その結果、売上高は91百万円（前年同四半期比16.7%減）、営業利益は18百万円（同10.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,005百万円増加し、19,607百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて308百万円増加し、8,573百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加し、有価証券及び貸倒引当金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて696百万円増加し、11,033百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて572百万円増加し、3,262百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,009百万円増加し、2,721百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて436百万円減少し、540百万円となりました。これは主に社債が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて432百万円増加し、16,345百万円となりました。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.3ポイント減少し、83.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて647百万円増加し、4,583百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,367百万円(前年同四半期は877百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,628百万円となり、減価償却費が99百万円、法人税等の支払額が377百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は180百万円(前年同四半期は1,092百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が350百万円、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引支出が524百万円になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は538百万円(前年同四半期は410百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払額が492百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済の先行きにつきましては、消費税増税の影響により一時的な景気減退が懸念されましたが、政府や日銀による経済・金融政策等の効果により、景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。しかしながら、海外経済の落ち込みにより、国内経済も下振れするリスクがあるため、引続き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、業容の拡大、グループ経営力の強化、グループの成長を加速させるために、平成26年7月1日より持株会社体制へ移行いたしました。営業サポート業務を分社化し、当社グループにおけるCRM機能を統合し、より効果的なコンサルティングサービスを提供することが可能な体制を整えました。

またロジスティクス事業やITコンサルティング業務といった経営コンサルティング事業のバックエンド業務との連携を高めることにより、クライアントに対し、より幅広く、品質の高いコンサルティングサービスの提供にグループ一同邁進してまいります。

主力となる経営コンサルティング事業におきましては、主力3部門である住宅・不動産業界、レジャー・アミューズメント業界、士業業界向けコンサルティングを中心に、業種別コンサルティングをさらに注力し、業績の維持、拡大に努めてまいります。その上で当社の次の成長分野であるととらえている医療・介護業界向けコンサルティング分野をはじめ、さらなるコンサルティングマーケットの拡大に努めてまいります。

さらに中堅・大手企業向けコンサルティング分野については、より親密で深いコンサルティングサービスを提供するために、従来のコンサルティングスタイルである定期支援型から常駐型のコンサルティング支援が行えるよう体制を整えてまいります。

これにより、顧客企業の各担当者と頻繁にコミュニケーションをとりながら問題解決に向けて業務推進することで、サービスレベルの向上を図ってまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高12,000百万円、営業利益2,850百万円、経常利益2,850百万円、当期純利益1,750百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,086,055	4,583,870
受取手形及び売掛金	1,117,207	1,174,684
有価証券	2,808,132	2,406,575
仕掛品	70,877	144,073
原材料及び貯蔵品	3,798	5,907
その他	271,934	295,335
貸倒引当金	△92,976	△36,568
流動資産合計	8,265,030	8,573,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,485,262	1,465,946
土地	4,878,640	4,878,640
リース資産(純額)	20,469	38,752
その他(純額)	42,215	45,715
有形固定資産合計	6,426,588	6,429,055
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	143,135	126,774
その他	15,049	69,041
無形固定資産合計	480,585	518,216
投資その他の資産		
投資有価証券	2,080,497	2,748,169
その他	1,376,217	1,346,473
貸倒引当金	△26,564	△8,013
投資その他の資産合計	3,430,150	4,086,629
固定資産合計	10,337,324	11,033,900
資産合計	18,602,354	19,607,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,995	192,535
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,200
リース債務	12,069	12,726
未払法人税等	392,755	707,697
賞与引当金	—	15,416
その他	1,205,535	1,189,973
流動負債合計	1,712,355	2,721,550
固定負債		
社債	600,000	100,000
長期借入金	—	37,146
リース債務	10,536	28,502
その他	366,687	375,162
固定負債合計	977,223	540,810
負債合計	2,689,578	3,262,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,960,428	2,959,580
利益剰余金	11,308,490	11,730,557
自己株式	△1,672,397	△1,654,256
株主資本合計	15,721,751	16,161,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,174	101,569
為替換算調整勘定	12,135	10,148
その他の包括利益累計額合計	137,310	111,717
新株予約権	53,713	72,585
純資産合計	15,912,775	16,345,417
負債純資産合計	18,602,354	19,607,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	4,780,044	5,916,098
営業原価	2,908,393	3,624,812
営業総利益	1,871,651	2,291,286
販売費及び一般管理費	521,245	639,735
営業利益	1,350,405	1,651,551
営業外収益		
受取利息	5,039	4,912
受取配当金	12,781	8,349
投資有価証券売却益	2,366	12,191
受取保険金	—	11,033
その他	24,599	10,634
営業外収益合計	44,786	47,121
営業外費用		
支払利息	4,404	5,753
社債発行費	2,009	—
投資事業組合管理費	1,931	2,944
和解金	—	5,800
その他	2,537	8,009
営業外費用合計	10,883	22,507
経常利益	1,384,309	1,676,165
特別利益		
固定資産売却益	569	—
投資有価証券売却益	140,208	—
特別利益合計	140,778	—
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	9	—
役員退職功労金	58,405	—
社葬費用	—	47,263
特別損失合計	58,414	47,277
税金等調整前四半期純利益	1,466,672	1,628,887
法人税、住民税及び事業税	572,576	689,890
法人税等調整額	△259,266	△18,910
法人税等合計	313,309	670,980
少数株主損益調整前四半期純利益	1,153,363	957,907
四半期純利益	1,153,363	957,907

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,153,363	957,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,582	△23,604
為替換算調整勘定	5,263	△1,987
その他の包括利益合計	51,845	△25,592
四半期包括利益	1,205,208	932,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,205,208	932,315
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,466,672	1,628,887
減価償却費	104,308	99,786
のれん償却額	—	4,998
株式報酬費用	14,908	21,436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,699	△7,801
退職給付引当金の増減額(△は減少)	370	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	18,024	21,764
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,632	15,455
投資有価証券評価損益(△は益)	651	938
投資有価証券売却損益(△は益)	△142,353	△11,805
営業投資有価証券評価損益(△は益)	12,276	—
受取利息及び受取配当金	△17,820	△13,262
支払利息	4,404	5,753
社債発行費	2,009	—
為替差損益(△は益)	796	△519
有形固定資産売却損益(△は益)	△569	13
有形固定資産除却損	9	—
役員退職功労金	58,405	—
社葬費用	—	47,263
売上債権の増減額(△は増加)	79,841	87,763
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,700	△48,603
その他の負債の増減額(△は減少)	△76,690	△78,870
その他	2,023	2,051
小計	1,527,501	1,775,250
利息及び配当金の受取額	29,252	22,712
利息の支払額	△4,560	△5,787
法人税等の支払額	△520,003	△377,281
役員退職慰労金の支払額	△154,275	—
社葬費用の支払額	—	△47,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,914	1,367,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	350,000
有価証券の取得による支出	△203,518	△1,102,428
有価証券の売却による収入	900,000	1,600,000
投資有価証券の取得による支出	△457,609	△1,024,116
投資有価証券の売却による収入	905,803	2,211
有形固定資産の取得による支出	△7,436	△30,725
有形固定資産の売却による収入	2,428	—
無形固定資産の取得による支出	△78,687	△21,023
長期貸付金の回収による収入	31,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	54,381
その他	—	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,092,480	△180,669

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△138
長期借入金の返済による支出	△100,000	△51,817
リース債務の返済による支出	△9,498	△8,719
社債の発行による収入	97,990	—
自己株式の取得による支出	△109	△122
自己株式の売却による収入	49,997	14,852
配当金の支払額	△448,417	△492,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,038	△538,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,587	△837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,563,944	647,829
現金及び現金同等物の期首残高	3,790,605	3,936,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,354,550	4,583,870

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ベンチャー キャピタル事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	4,669,912	—	110,132	4,780,044	—	4,780,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,550	6,550	△6,550	—
計	4,669,912	—	116,682	4,786,594	△6,550	4,780,044
セグメント利益 又は損失(△)	1,349,370	△22,756	20,811	1,347,425	2,979	1,350,405

(注)1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス 事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	5,179,938	644,468	91,691	5,916,098	—	5,916,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,429	54,687	8,223	64,340	△64,340	—
計	5,181,367	699,156	99,915	5,980,439	△64,340	5,916,098
セグメント利益	1,611,618	18,745	18,562	1,648,926	2,624	1,651,551

(注)1 その他には、不動産賃貸収入、IT関連業務による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「ベンチャーキャピタル事業」を廃止しております。これは、同事業を営む船井キャピタル株式会社を平成25年9月27日に清算終了したことによるものであります。

また、第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「ロジスティクス事業」を新たに追加しております。これは、同事業を営む船井総研ロジ株式会社を平成26年1月1日に取得し、連結子会社としたことによるものであります。

これにより、第1四半期連結累計期間より「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	5,317,597	112.5	5,104,944	117.0
ロジスティクス事業	44,900	—	22,103	—
その他	43,442	65.9	22,850	103.9

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入についてのみ記載しております。
 4 金額は販売価格で表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	5,179,938	110.9
ロジスティクス事業	644,468	—
その他	91,691	83.3
合計	5,916,098	123.8

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。